

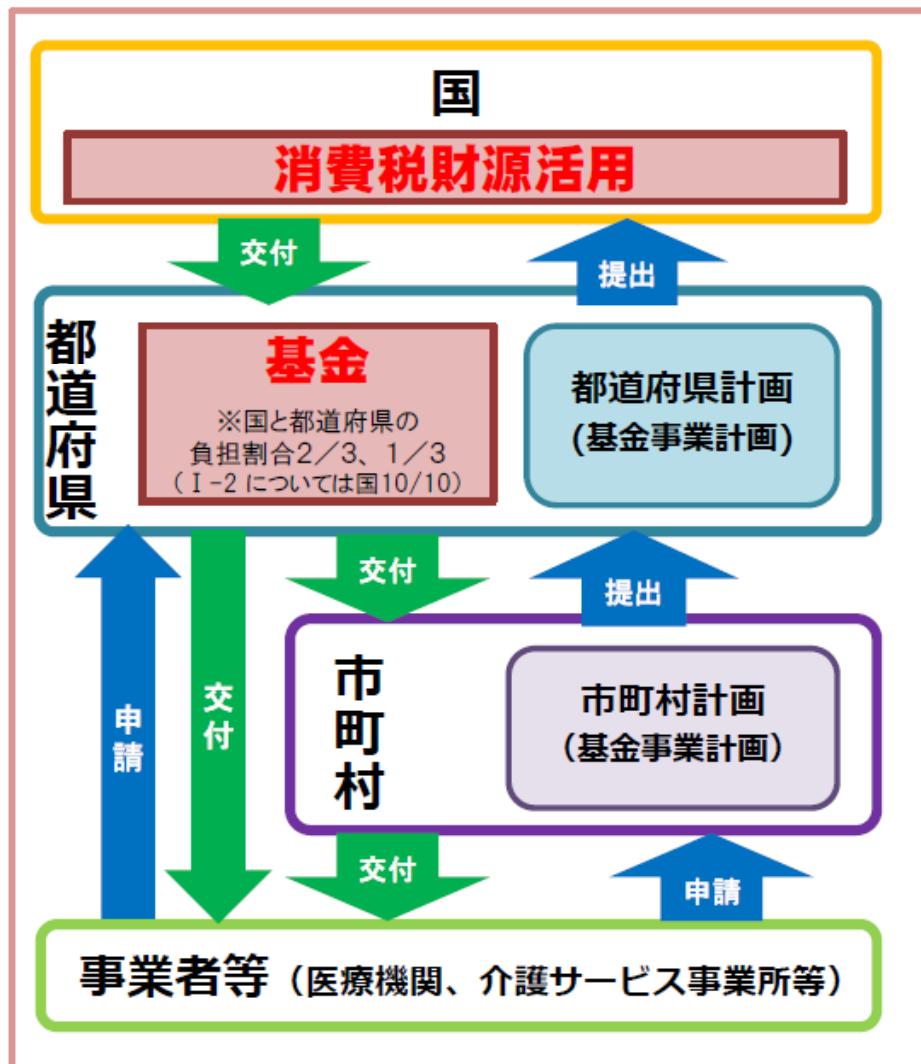
令和6年度地域医療介護総合確保基金事業 (医療分) の事後評価

令和7年12月17日
沖縄県保健医療介護部

地域医療介護総合確保基金

令和6年度予算額:公費で1,553億円
(医療分 1,029億円、介護分 524億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税增收分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - ・医療介護総合確保区域の設定※1／目標と計画期間(原則1年間)／事業の内容、費用の額等／事業の評価方法※2
- ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
- ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
　　国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

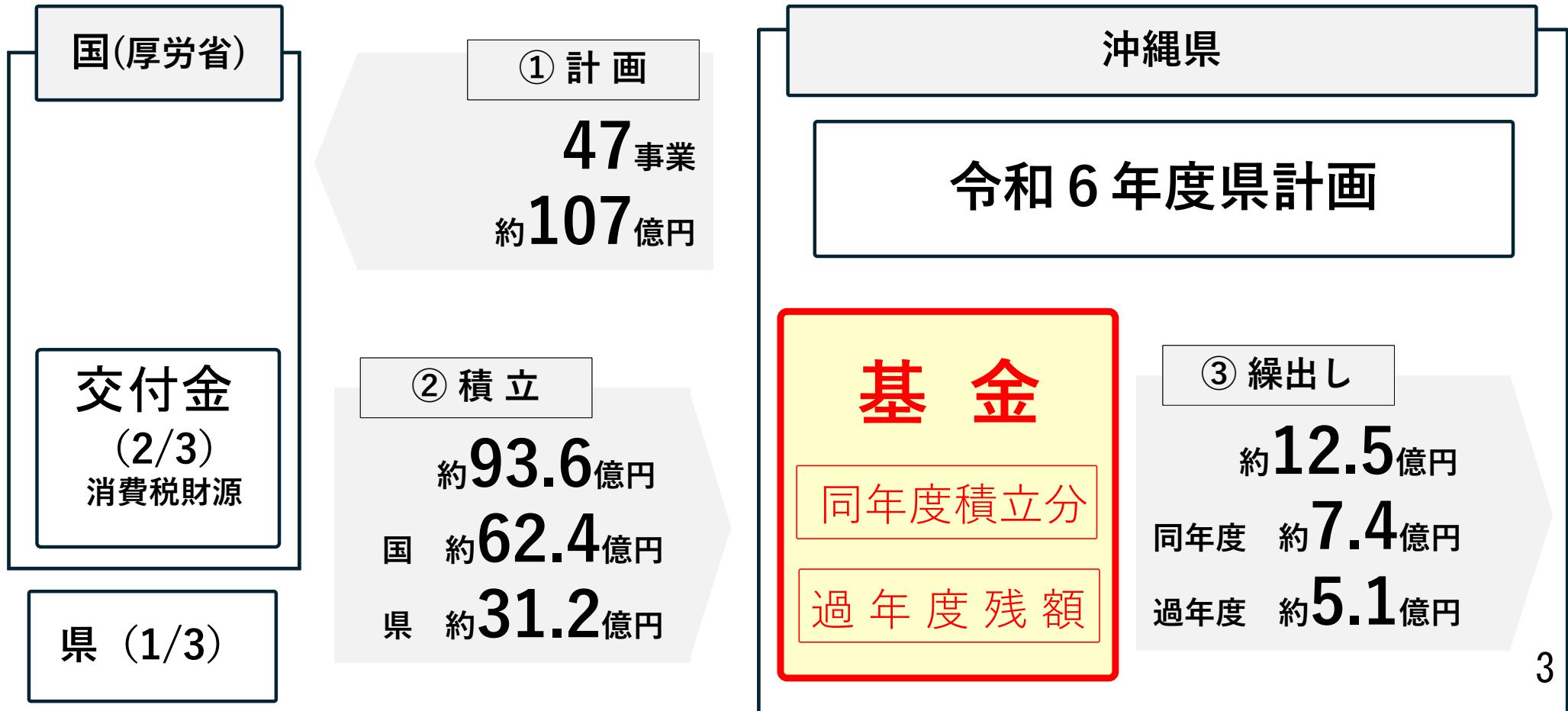
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

II 地域医療介護総合確保基金（概要）

- 毎年度、県は①県計画を策定・国へ提出。同計画に基づく事業を実施するためには基金を②積み立てる（国（2/3）・県（1/3））。
- 事業の実績に応じて、基金から県一般財源へ③繰り出しを行う。

【令和6年度実績】



II 地域医療介護総合確保基金（流れ）

- 県では国が示す要領・通知等に基づき基金事業を実施。

前 年 度

- 要望調査

県関係課、病院・診療所設置市町村、関係機関・団体（医師会、看護協会等）へ照会。

県HPへの掲載。

当該年度

- 県計画作成

各事業ごとに、
アウトカム指標と
アウトプット指標
（目標数値）を設定。

- 各事業の実施

- 交付金（国→県）

次 年 度

- 事後評価

厚生労働省は、毎年度、都道府県計画に基づき実施した事業は、事後評価を義務付けており、その際は医療提供体制協議会等を活用し、有識者等から意見を聴取することを求めている。

※地域医療介護総合確保基金管理運営要綱

令和6年度基金事業の実績

令和6年度実施事業の総論

総事業（45事業）のうち、目標達成は33事業、未達成は12事業となっている。

未達成事業の主要な要因は、研修事業で申込数が見込みを下回ったもの（5件）、補助事業で補助件数が見込みを下回ったもの（5件）となっている。

事業の効果的な周知方法について検討を行うとともに、事業がニーズに合致するものか検証を行う必要がある。

※事業数（）は達成数

※実績額（単位）：千円

区分	事業	R5実績	R6実績
区分1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業	事業数	5事業 (3)	5事業 (5)
	実績額	292,276	417,884
区分2 居宅等における医療の提供に関する事業	事業数	7事業 (6)	8事業 (7)
	実績額	71,959	70,741
区分4 医療従事者の確保に関する事業	事業数	32事業 (22)	31事業 (20)
	実績額	798,226	753,041
区分6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	事業数	1事業 (0)	1事業 (1)
	実績額	0	11,473
合計		事業数 45事業 (31)	45事業 (33)
		実績額 1,164,462	1,253,139

令和6年度基金事業の実績（主な事業）

医療機能分化連携推進事業

- ①機能転換等に係る研修等受講者数
- ②回復期病床数

目 標

- ①50人
- ②2,322床

実 績

- ①109人
- ②2,607床
(5,418千円)

達 成

認定看護師・特定行為 研修支援事業

補助を行う看護師数

45 人

達 成

- 84人
(43,966千円)

勤務医等環境整備事業

補助対象病院数

15 施設

未達成

- 10 施設
(21,093千円)

看護師等誘致支援事業

補助件数

14 件

未達成

- 5 件
(618千円)

評価・ 今後の方針

回復機能への転換を図るため、調査・分析結果をより効果的に伝えるよう取り組む。

研修費用及び代替人件費への補助等により特定行為研修を受講しやすい環境が整備された。

育児休業の取得による活用病院数の減。
医師会等と連絡を密にし、ホームページ等での周知を図る。

ニーズとのミスマッチによる補助件数の減。
補助対象を拡充する。

令和 6 年度基金事業の実績（一覧）

	事業数	基金充当額
事業数	45事業	1, 253,139,292円
達成事業	33事業	1,006,619,755円
未達成事業	12事業	246,519,537円

沖縄県都道府県計画事業（医療分）事後評価一覧

達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業	①-1	40,000	情報開示病院数:29施設(R6)	情報開示病院数:29施設(R6)	連携開示病院が目標数まで増加し、地域保健医療ネットワークが拡充された。	達成	
2	院内助産所・助産師外来整備事業	①-1	5,004	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 2件	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 6件	目標値を超えて整備を支援することができ、これにより安全・安心なお産の場を確保するとともに、産科医師の負担軽減が図られた。	達成	
4	医療機能分化連携推進事業	①-1	5,418	・回復期機能への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修等受講者数:50人 ・回復期病床数:2,322床	・回復期機能への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修等受講者数:109人 ・回復期病床数:2,607床	概ね適切である。	達成	回復期機能への転換を促進するためにも、調査・分析結果をより効果的に伝えていく必要がある。
5	北部基幹病院整備推進事業	①-1	337,806	県、北部12市町村等の関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催:整備協議会3回、幹事会3回(令和6年度実績)	県、北部12市町村等の関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催:整備協議会3回、幹事会3回(令和6年度実績)	当初の計画どおり目標を達成	達成	-
6	遠隔医療連携構築支援事業	①-1	29,657	補助件数9件	補助件数9件	琉球大学医学部内的一般社団法人おきなわ長寿復興・医療イノベーション研究所と連携して事業を実施することで、当初の計画どおり目標を達成した。	達成	
7	在宅医療支援事業	②	18,109	在宅医療の充実、在宅医療・介護連携に関する研修会等の開催:3回	代診医師養成研修 3回 入退院支援連携多職種研修 1回	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	達成	
8	訪問薬剤管理指導推進事業	②	929	業務経験が多い薬局への体験研修を3回、同行による指導研修を3回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を2回開催する。	業務経験が多い薬局への体験研修を4回、同行による指導研修を4回実施した。また、在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を3回開催した。	研修参加者が、在宅医療での薬剤師の役割等について理解を深めることができ、在宅医療支援薬局の増加に効果が得られた。	達成	

沖縄県都道府県計画事業（医療分）事後評価一覧

達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
9	訪問看護支援事業	②	13,623	・訪問看護総合支援センター事業運営委員会の開催 年1回 ・研修会開催回数 年7回	・訪問看護推進協議会の開催:2回 ・研修会開催回数:7回(延べ119人参加)	運営委員会を開催し、訪問看護に関する課題や対策の検討を行った。 管理者研修を管理者の経験年数に応じ分けて開催し、よりきめ細かな研修を行った。その他、災害対策やBCP及び医療安全等に関する研修を実施した。 これら、訪問看護事業所に対し、丁寧な支援を実施することで、訪問看護ステーションの運営基盤が強化されるとともに、訪問看護の質の向上につながっている。	達成	
11	医療的ケア児レスパイトケア推進基金事業	②	8,204	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設への補助箇所数 10箇所	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設への補助箇所数 19箇所(21法人)。	医療的ケア児等の受け入れ等を目的とするレスパイトケアが実施可能な施設数が91か所へ増加し、日常的に介護している家族の負担軽減が図られた。	達成	
12	心身障害児(者)歯科診療拡充事業	②	15,384	年間診療日数:265日(日曜祝祭日、年末年始を除く月～土)	年間診療日数:265日(日曜祝祭日、年末年始を除く月～土)	診療日数は目標値を達成できた。	達成	
13	在宅・介護施設等療養者への継続的な在宅歯科診療の提供のための他職種連携事業	②	2,400	協議会での協議を踏まえて作成した訪問歯科診療の利用促進マニュアル等に関する研修会の実施回数:1回	訪問歯科診療推進フォーラム 1回	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	達成	
14	かかりつけ医を中心とした医療提供体制構築事業	②	3,384	県民向けシンポジウム及び医療機関向け研修会等を開催 年10回	県民向けシンポジウム及び医療機関向け説明会等を開催 年12回	シンポジウムや説明会等を開催することによって、かかりつけ医を持つことの重要性の普及啓発がなされた。	達成	
15	特定行為研修機関支援事業	④	3,000	補助を行う指定研修機関:2施設	補助を行う指定研修機関:5施設	県内の研修機関数は令和2年度5施設から令和6年度は11施設と増加しており、本事業への需要も高まっている。	達成	-
17	沖縄県外科系医師育成事業	④	1,750	トレーニング回数 R6年 4回	トレーニング回数 R6年 5回	令和6年度は県外からインストラクターを招聘し、外科手術の技術指導を実施することにより、手術手技の向上が図られた。引き続き外科トレーニングを実施し、外科医への誘導を図る必要がある。	達成	-

沖縄県都道府県計画事業（医療分）事後評価一覧

達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
19	地域医療支援センター運営事業	④	42,172	①医師派遣・あっせん数:37件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新数:16プログラム(基本領域) ③地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%	①医師派遣・あっせん数:38件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新数:16プログラム(基本領域) ③地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%	目標を達成している。	達成	
24	看護師等養成所運営補助事業	④	146,938	看護師等養成所への補助件数:5件	看護師等養成所への補助件数:5件	運営補助の適切な実施により、看護師等養成所の安定した運営が図られている。	達成	-
25	看護師等養成所教育環境整備事業	④	9,285	看護師等養成所への補助件数:5件	看護師等養成所への補助件数:5件	看護師養成に必要な機器、備品等の購入を補助することにより、教育環境の整備・拡充につながっている。	達成	-
29	勤務環境改善支援推進事業	④	3,733	改善計画策定支援 2医療機関以上	改善計画策定(更新)支援 14医療機関	概ね適切である。	達成	引き続き、医療機関の支援を行う。
30	小児救急医療体制整備事業	④	22,345	小児救急医療体制の確保のため、4医療機関への補助	4医療機関に補助を実施した	小児救急を行う医療機関へ運営費補助を行うことにより、休日・夜間の小児救急医療体制を確保することができると考えられる。	達成	
31	小児救急電話相談事業	④	33,457	R6年度(目標値) 25,000件	R6年度(達成値) 24,372件	相談者のうち約7割が、夜間の小児救急受診を控えていることから、医療機関の負担軽減に一定の役割を果たしていると考えられる。	達成	
32	薬剤師確保対策事業	④	1,864	薬科系大学での説明会を4回実施する。	薬科系大学での説明会実施回数4回	実地又はWEBを活用した説明会を実施し、県内の薬剤師の状況等を含めて説明を行った。	達成	
34	指導医育成プロジェクト事業	④	4,475	研修プログラム参加者数維持 6名	研修プログラム参加者数維持 6名	研修医に対し質の高い研修を提供することが初期研修医・専攻医の確保に繋がるため、優れた指導医を育成し、教育研修体制の充実を図る必要がある。今年度は、臨床研修病院等から推薦のあった6名の若手医師参加を決定し、指導育成を行った。多くの初期研修医・専攻医を確保することは、指導医や勤務医として、一定割合は県内に定着することとなるため、医師を確保する上で有効な手段となっている。	達成	-

沖縄県都道府県計画事業（医療分）事後評価一覧

達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
35	臨床研修医確保対策事業	④	28,647	本県ブースへの来訪者600人	本県ブースへの来訪者957人	目標を達成している。	達成	
36	医療人育成事業	④	2,737	合同研修開催頻度 R6年 7回	合同研修開催頻度 R6年 9回	県内すべての臨床研修病院の協力のもとシミュレーショントレーニングを行い、臨床研修環境の向上が図られ、若手医師の確保・定着につながった。	達成	-
37	周産期救急対応者育成事業	④	6,394	教育コースの実施 3回	教育コースの実施 R5年 6回 R6年 5回	教育コースを令和5年度は6回、令和6年度は5回開催し、県立病院職員を中心に受講者を動員できしたことから、効率的かつ効果的な事業実施が図れた。	達成	
38	認定看護師・特定行為研修支援事業	④	43,966	補助を行う看護師数(年間)45名	補助を行う看護師数(年間)84名	研修費用及び代替人件費への補助の他、指定研修機関の備品等購入費の補助(別事業)等により、特定行為研修を受講しやすい環境整備につながっている。	達成	-
40	医師修学資金等貸与事業	④	138,330	琉球大学医学部入学定員増数12名を含む地域枠学生等(109人)に対する医師修学(研修)資金の貸与	琉球大学医学部入学定員増数12名を含む地域枠学生等(108人)に対する医師修学(研修)資金の貸与	目標をほぼ達成している。	達成	
41	小児専門医等研修支援事業	④	3,276	・新生児蘇生法講習会Aコース受講者数 80人 ・新生児蘇生法講習会Sコース受講者数 40人 ・母体救命普及事業講習会受講者 20人	・新生児蘇生法講習会Aコース受講者数 58人 ・新生児蘇生法講習会Sコース受講者数 59人 ・母体救命普及事業講習会受講者 36人	概ね目標どおり講習会を開催することができ、これにより各地域の医療関係者の認定取得機会を提供するとともに、認定後の知識・手技の定着を図ることができた。	達成	
42	医師定着のための臨床研究プロフェッショナル育成事業	④	3,780	臨床研修プログラムの実施 3プログラム	臨床研修プログラムの実施 3プログラム	臨床研究を実施、指導できる臨床医を育成することで、臨床研修及び専門研修プログラムの充実と臨床研修医、専攻医の県内定着が進むことが期待される。	達成	-
43	北部及び離島地域の歯科衛生士確保事業	④	11,967	本事業を活用して義務履行期間中(2年間)において指定医療圏で就業する歯科衛生士数:10人	本事業を活用して義務履行期間中(2年間)において指定医療圏で就業する歯科衛生士数:15人(北部10名、宮古4名、八重山1)	事業の実施主体である沖縄県歯科医師会と連携しながら、本事業の歯科衛生士養成所や歯科医療機関に対する周知を行い、指定医療圏において就業歯科衛生士の確保が図られた。	達成	

沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧

達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
44	歯科医療従事者技術向上支援事業	④	815	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年1回	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年1回	最新の歯科技術等の習得のために研修体制を整備することにより、県内における就業の促進につながった。	達成	
46	救急医療対応薬局体制確保事業	④	6,298	夜間休日等対応薬局に勤務する薬剤師を、年間365日間確保する。	夜間休日等対応薬局の2薬局に勤務する薬剤師を、365日間確保した。	夜間休日等対応薬局の2薬局が、365日間開局することにより、救急医療体制の維持及び救急病院の負担軽減に効果が得られた。	達成	
47	地域医療勤務環境改善体制整備事業	⑥	11,473	補助施設数 2病院	補助施設数 2病院	概ね適切である。	達成	事業周知に努め、県内医療機関での活用を促進する。

沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧

未達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
3	病床機能分化・連携基盤強化事業	①-1	0	県内の回復期病床数 R2年 2,006床 → R6年2,322床	地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 0床	転換の要望があるにもかかわらず申請を取り下げる事態が続いていることが課題であるため、事業を円滑かつ適切に遂行する体制の構築が求められる	未達成	要望調査の際に、医療施設とのコミュニケーションを密にし、問題点や懸念事項を早期に把握することで事業の未実施を防ぐ。
10	精神障害者地域移行・地域定着促進事業	②	8,707	コーディネーターを配置する圏域数 3圏域 → 5圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 10人以上 → 15人以上	コーディネーターを配置する圏域数 3圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 22人	未配置となっている離島圏域(宮古・八重圏域)においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。	未達成	引き続き関係機関や圏域の福祉事務所および保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む。
16	認定薬剤師育成支援事業	④	105	各学会等が主催する研修会の参加者数増加 R5年 21人→ R6年 39人	実地開催での参加者4人 WEB開催での参加 6人	実地又はWEBを活用した研修会に参加することにより、認定薬剤師の資格取得に必要な知識等を習得することができた。	未達成	認定薬剤師取得に係る研修について、幅広く県内の薬剤師に周知することにより、積極的な参加を促し、事業の達成を図る。
18	助産師出向助成事業	④	0	助産師交流研修件数:2件	助産師交流研修件数:5件	施設間交流研修の実施により、県内の助産師の助産実践能力の向上と産科医療機関相互の連携強化が図られた。施設間交流研修は沖縄本島内の施設のみであったため、旅費等の経費支払いは発生しなかった。	未達成	本事業について、離島を含めた県内医療機関への広報周知を図り、助産師交流研修や助産師外来普及啓発の充実を図る。
20	医師確保対策補助事業	④	149,826	・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数:30名 ・手当支給者数:56名(医師) ・手当支給施設数:17施設	・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数:22.77名 ・手当支給者数:57名(医師) ・手当支給施設数:15施設	手当支給施設数の目標17施設に対し、15施設であったが、手当支給者数は目標56名に対し、57名と増加しており、産科医等の処遇改善を行うことで当該医療従事者の離職防止に寄与することができた。	未達成	分娩取扱医療機関の医療従事者への手当に対する補助について、本事業の更なる周知徹底を行い、手当支給施設数の増加を図る。
21	勤務医等環境整備事業	④	21,093	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 15病院	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 10病院	子育て世代の医師が育児休業を取得したため、活用する病院数が減となった。	未達成	今後、医師会等と連絡を密にし、ホームページなどでも当該事業の周知を図る

沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧

未達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
22	新人看護職員研修事業	④	22,559	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施施設:31施設 ・新人看護職員多施設合同研修の修了者数:40人 ・新人看護職員教育担当者研修の修了者数:40人 ・新人看護職員実地指導者研修の修了者数:60人 	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施施設:25施設 ・新人看護職員多施設合同研修の修了者数:18人 ・新人看護職員教育担当者研修の修了者数:48人 ・新人看護職員実地指導者研修の修了者数:60人 	<p>補助事業については、25施設に対して補助を実施し、うち5施設は他施設から新人を受け入れる合同研修を実施しており、より多くの新人看護職員の育成につなげることができた。</p> <p>多施設合同研修については、受講者の業務対応等で欠席者が出たが、教育担当者研修及び実地指導者研修では、修了者数の目標を達成し、新人看護職員の離職防止に寄与した。</p>	未達成	<p>引き続き丁寧な周知に努め、研修の実施医療機関の増加と参加者を募る。</p> <p>また、WEB開催や合同研修など多様な開催手段を踏まえた目標設定について検討する。</p>
23	看護職員資質向上事業	④	20,557	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数:70名以上 ・実習指導者講習会(一般)受講者数:50名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数:30名 ・専任教員再教育研修受講者数(延べ):160名以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数:68名 ・実習指導者講習会(一般)受講者数:50名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数:11名 ・専任教員再教育研修受講者数(延べ):189名 	<p>・未就業看護職者の技術トレーニングは前年度参加者数(55名)を上回ったが、目標値は下回った。</p> <p>・実習指導者講習会(一般)については、目標値を達成できた。特定分野における実習指導者講習会については、各施設からの参加申込数が少なく、受講者数は目標値を下回った。</p> <p>・専任教員再教育受講者数は目標値を上回った。</p>	未達成	<p>・未就業看護職者への技術トレーニングに関する広報周知方法を検討し、参加者数を増やしながら、就労支援に努める。</p> <p>・実習指導者講習会(一般)については、受講定員を50名としているため、令和8年度以降も受講者確保に努める。(令和7年度は、実習指導者講習会にかわって、専任教員養成講習会を開講(定員30名))</p> <p>・特定分野実習指導者講習会については、県内の病院以外の実習受け入れ施設に対し、講習会の意義等についての広報周知を強化ならびに開講方法についても検討し、講習会参加者数増加に努め、施設の実習指導者の質の向上を図る。</p> <p>・専任教員再教育研修については、研修会を継続開催し、看護基礎教育の向上に努める。</p>
26	看護職員の就労環境改善のための体制整備	④	6,219	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善アドバイザー派遣施設数 10回以上 ・就労環境改善に関する研修参加者数 120名以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善アドバイザー派遣施設数 3回 ・就労環境改善に関する研修参加者数 197名 	<p>・アドバイザー派遣については、申込数が少なく、目標値を下回った。</p> <p>・研修会を2回/年(ハイブリッド)開催し、研修参加者は延べ197名であり、目標値を上回った。</p>	未達成	<p>・アドバイザー派遣についての広報周知を図り、アドバイザー派遣希望施設数を増やし、看護職の就労環境改善支援を推進していく。</p> <p>・引き続き、就労環境改善に関する研修会の広報周知や研修会後のアンケート等を委員会で分析し、継続実施する。</p>

沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧

未達成

事業No.	事業名	区分	基金充当額 (千円)	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性
27	特定町村人材確保対策事業	④	6,572	・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用町村:6町村 ・特定町村新任保健師現任教育支援事業の実施回数:17回	・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用町村:1村 ・特定町村新任保健師現任教育支援事業の実施回数:14回	人材バンク事業の活用や退職保健師等の継続的な支援により、特定町村保健師の質の向上及び早期離職防止を図ることができた。 特定町村の保健師数が増加(充足)したことにより、人材バンク事業の活用が減少した。また、特定町村の保健師の定着が進み、対象者が減少したことにより、新任保健師現任教育支援の回数が減っている。	未達成	特定町村保健師の確保や定着は少しずつ効果をあげている。 現状に合わせて、事業の目標値の見直しを行う。
28	県内就業准看護師の進学支援事業	④	431	県内就業准看護師への補助:8名	県内就業准看護師への補助:4名	申請件数が目標値を下回り、目標を達成できなかった。	未達成	准看護師は減少傾向にあるが、補助対象者が一定数いるため、労使双方の事情等も踏まえながら、事業改善の方向性を検討する。
33	地域医療関連講座設置事業	④	9,809	シミュレーション演習・地域医療教育(延べ受講者数3,000人)、医学生離島実習(延べ100人・5施設)を実施する。	シミュレーション演習・地域医療教育(延べ受講者数2,451人)、医学生離島実習(延べ94人・5施設)を実施した。	シミュレーション教育による医学生・医師の高度技術の習得等を支援し、地域医療を担う医師の養成・確保が図られた。	未達成	オンライン環境の一層の活用等を通じて受講者数の確保を図る。
39	院内保育所運営費補助事業	④	23	医療機関への補助件数:2件	医療機関への補助件数:1件	院内保育所の運営に対して補助することで、医療従事者の安定的な確保と離職防止につながった。	未達成	県内医療機関の院内保育所の設置状況や設置予定について情報収集を進めながら、引き続き事業の周知に努める。
45	看護師等誘致支援事業	④	618	補助件数:14件	補助件数:5件	令和5年度補助実績があり令和6年度補助申請が無い医療機関等への聞き取りによると、補助対象となる1年以上雇用予定の採用が無いことや補助対象外の沖縄本島からの採用であることなどが理由であった。	未達成	要綱改正を行い、公立の離島医療機関も対象とした他、沖縄本島在住者の誘致(採用)についても補助対象とする。